

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-1	歴史的地区街路施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松正典
施策体系	行政分野	⑤ 景観・自然	施策分類	1 景観
	総合計画上の施策名	64 歴史的景観の保全と創出		
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	重要伝統的建造物群保存地区内の景観向上を目指し、街路施設の整備及び維持修繕を行う。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>重要伝統的建造物群保存地区内の、聖窓風照明灯具（受注生産品）の経年劣化等による取替えに対し、早期対応出来るようストックしました。</p> <p>○聖窓風LED照明器具 N=3台</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		3,329,748	388,800	641,520	774,000
② 人件費		800,000	640,000	720,000	750,000
③ 合計コスト ①+②		4,129,748	1,028,800	1,361,520	1,524,000
前年度比			24.9%	132.3%	111.9%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,129,748	1,028,800	1,361,520	1,524,000
④ 活動一単位当たりコスト		444,058.9	110,623.7	146,400.0	163,871.0
前年度比			24.9%	132.3%	111.9%
⑤ コストに関する増減理由		聖窓風照明灯具の故障により修繕又は更新など対応が異なるため、故障の状況により事業費が増減します。			

(3) 活動指標	指標名	重要伝統的建造物群保存地区面積				単位:	ha
	指標説明						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	9.3	9.3	9.3	9.3		

4. 評価・課題	
<p>防犯（街路）灯と門灯を兼ね備えた目の字地区の特徴である聖窓風街路灯は、安全で安心な町並みの照明ということだけでなく、町並みの夜間景観の点からも重要な役割を果たしています。</p> <p>当初整備から10年以上経過しており、照明器具自体の修繕、または更新が増加するため、計画的に実施する必要があります。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<p>道路は、路側帯部分の点検を行い、道路修景施設の路側帯として埋め込んである石材の補修を行います。</p> <p>また、聖窓風街路灯は、今後も灯具の経年劣化したもの、修繕が必要なものについて、事前にストックを確保して早期に対応できるようにします。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>対象となる街路は、伝統的建造物群保存地区内の街路であり、通常の道路機能のほかに歴史的景観を創出するための一つの要素となるものです。このため、道路については、通常の道路整備のほかに道路美装化といった視点で整備を進めてきました。また、街路灯についても、統一したもので、この町の特徴となる聖窓風街路灯を設置しています。</p> <p>しかし、当初整備から10年以上が経過し維持管理のためのコスト増も想定されるうえ、観光客などの来訪者数も増加の傾向にあることから、従来以上に定期的な点検・補修（修繕）・更新を行い、経費の節減と安全で適切な施設管理を図っていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)</span>	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-2	都市公園施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松正典
施策体系	行政分野	⑤ 景観・自然	施策分類	3 憩いの場
	総合計画上の施策名	69 健康づくりとゆっくり・ゆったりできる公園・緑地の整備		
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	都市公園及びその他公園を適正に維持管理することで、市民の憩いの場となる良質な公園を提供する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	公園施設の維持（光熱水費）と管理委託（清掃管理、遊具保守点検、浄化槽保守点検）、老朽・破損施設の修繕、撤去、更新（撤去後設置）工事などを行いました。 【工事、修繕内容】 ・もみじが丘第2公園フェンス設置工事 ・藍川第1児童公園フェンス設置工事 ・都市公園休憩施設修繕工事 ・松森第1公園複合遊具修繕 ・新町公園遊具（ジャングルジム、シーソー）修繕

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	10,993,807	12,664,072	10,203,314	36,616,000
② 人件費	2,320,000	1,520,000	2,160,000	3,600,000
③ 合計コスト ①+②	13,313,807	14,184,072	12,363,314	40,216,000
前年度比		106.5%	87.2%	325.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	13,313,807	14,184,072	12,363,314
④ 活動一単位当たりコスト	39.7	42.3	36.9	118.6
前年度比		106.5%	87.2%	321.6%
⑤ コストに関する増減理由	平成30年度について、公園台帳整備、公園施設長寿命化計画策定業務の委託を見込んでいるため、直接事業費が増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	都市公園面積			単位:	m <sup>2</sup>
	指標説明	都市公園法に基づく公園の総面積（各年度4月1日）				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	335,300	335,300	335,300	339,100	

4. 評価・課題	<p>都市公園等の総数や総面積について、平成30年1月1日に中央十丁目公園を都市公園として供用開始したため、活動指標の実績値の平成30年度見込みに計上しました。</p> <p>課題としては公園施設の改修等が計画的に進んでいないため、その保守点検、修繕等に要する費用は今後、増加していくと思われます。従って、公園施設の適正な現状把握と計画的な修繕、整備等を行うことが必要です。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<p>平成30年度に公園台帳を整備することにより、都市公園内の施設や遊具等について正確なデータを整備し、公園施設長寿命化計画の策定に活用していきます。</p> <p>公園施設長寿命化計画について、老朽度に関する健全度調査を行い、未利用施設（照明、水道関係）の廃止や、老朽化した施設、管理上不具合のある施設（休養施設、遊戯施設、管理施設等）の修繕計画を検討するほか、安全上問題がある施設（特に遊戯施設、休養施設）については修繕、撤去を計画的に実施するように策定します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>都市公園施設は、供用開始から20年以上経過しているものが多く、安全面等を考慮した計画的な施設等改修を行います。植栽等の修景施設についても、景観配慮、安全管理の面からも、定期的な手入れを行える体制を検討していきます。</p> <p>また、街区公園については地元自治会等に管理委託をしているものが多いが、地域コミュニティの場としての活用を考慮し、管理内容等の見直しを検討します。一方、総合公園については、管理範囲も広大なことからNPO等も視野に入れた管理体制の抜本的な見直しを検討していきます。</p> <p>さらに平成30年度の公園施設長寿命化計画の策定により、公園施設の機能の確保及びライフサイクルコストの縮減、平準化を図っていきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-3	耐震診断等補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	吉田早希
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	81 地震に強い安全で安心な住まいづくり		
	施策名(評価単位)	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	建築物の地震に対する安全性を向上させ、地震被害を軽減させる。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断が5件、木造住宅耐震補強工事が1件実施されました。</li> <li>啓発活動は、チラシ全戸配布1回、戸別訪問2地区82戸、相談会1回を実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	650,160	464,400	1,243,200	2,405,000	
② 人件費	1,200,000	880,000	880,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	1,850,160	1,344,400	2,123,200	3,530,000	
前年度比 (%)		72.7%	157.9%	166.3%	
財源内訳	国・県支出金	486,540	347,100	884,050	1,687,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,363,620	997,300	1,239,150	1,843,000
④ 活動一単位当たりコスト	132,154.3	134,440.0	353,866.7	353,000.0	
前年度比 (%)		101.7%	263.2%	99.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は、耐震補強工事が1件実施されたため、直接事業費が増加しました。平成30年度は、耐震補強工事を2件見込んでいるため、直接事業費が増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	耐震診断、耐震補強件数				単位:	件
	指標説明	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震補強工事、建築物耐震診断の実施件数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	14	10	6	10		

(4) 成果指標	指標名	診断棟数+補強棟数+相談件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	例年目標値(診断10棟+補強2棟+相談会1件=計13)							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	13	13	13	13				
	実績値	15	11	7					
達成度 (%)	115.4%	84.6%	53.8%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
個人所有の建物の耐震改修を促進し、都市全体の防災につなげる重要な事業ですが、耐震改修は高額な費用負担が必要となる事や耐震改修の重要性の理解が進まず、件数が伸びていません。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全域を「緊急耐震重点区域」として設定し、区域内において戸別訪問を行う耐震化緊急促進アクションプログラムを策定します。</li> <li>市民に対する啓発事業(個別訪問等)を最低2地区で実施し、周知用チラシの全戸配布を最低1回以上実施します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。特に木造住宅の耐震診断と耐震補強工事の必要性和支援制度について、建物所有者への啓発を充実させ、制度の利用を推進します。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-4	都市計画関連事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松正典
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	71 適正な土地利用の推進		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	自然と歴史を活かした豊かなまちを目指し、地域の特性に適したさまざまな都市整備の手法を用いて、適正かつ合理的な土地利用を推進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	美濃市歴史的風致維持向上計画を実施するために協議会を実施しました。 歴史まちづくり関係経費（歴史まちづくり協議会 H30. 2. 22）

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		264,288	283,610	480,900	9,527,000
② 人件費		560,000	960,000	1,120,000	4,950,000
③ 合計コスト ①+②		824,288	1,243,610	1,600,900	14,477,000
前年度比			150.9%	128.7%	904.3%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	824,288	1,243,610	1,600,900	14,477,000
④ 活動一単位当たりコスト		707.4	1,067.3	1,374.0	12,424.8
前年度比			150.9%	128.7%	904.3%
⑤ コストに関する増減理由		平成30年度は都市計画基礎調査、都市計画区域マスタープラン、地籍調査事業を行うため、直接事業費が増加します。			

(3) 活動指標	指標名	美濃都市計画区域都市的土地利用				単位:	ha
	指標説明						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	1,165.17	1,165.17	1,165.17	1,165.17		

4. 評価・課題	<p>美濃市の都市計画に必要な、都市計画基礎調査の実施、都市計画区域マスタープラン策定は、これからの土地利用、都市施設、町並み、景観など、美濃市が目指す都市づくりの実現のため、地籍調査事業は事前防災対策の推進、災害復旧・復興の迅速化、インフラ整備の円滑化のために重要となります。</p> <p>今後は、地域の土地利用に合った都市計画道路、用途地域の見直し、歴史的風致維持向上計画の重点区域での歴史的風致関連事業の推進や地籍の明確化を進めていく必要があります。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<p>都市計画道路見直し研究会の立ち上げに伴い、都市計画道路の全面見直しを行います。</p> <p>歴史的風致維持向上計画について、重点区域2地域における歴史的風致維持向上施設の整備を進めていきます。</p> <p>おおむね20年後の展望した美濃市の将来像を見据えた都市計画区域マスタープランを策定（素案）し、用途地域の変更、都市施設の見直し等を行います。</p> <p>地籍調査について平成30年度からの事業であり、効率かつ効果的に実施できるように体制を構築していきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>美濃都市計画用途地域は昭和49年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成19年に変更し、現在に至っています。美濃都市計画道路は昭和31年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成18年に変更し、現在に至っています。しかし、近年の土地利用や交通状況の変化により用途地域や都市計画道路の見直しを検討していきます。</p> <p>また、美濃市の歴史的風致維持向上計画について、計画期間終了年度である平成32年度に向けて重点区域での歴史的風致関連の14事業（須田万衛門邸保存活用事業他）の整理、見直しを行い、第2期計画の策定有無についても検討していきます。</p> <p>さらに、都市計画法第6条第1項におおむね5年ごとに行うものと規定されている都市計画基礎調査について遅延無く実施し、都市計画区域マスタープランの策定に活用していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-5	生櫛土地区画整理組合補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73 新市街地の形成		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して補助金の助成と、技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。</li> <li>土地区画整理事業補助金（事業費の10%以内） 730千円</li> <li>（業務内容：仮換地指定 A = 3.5ha）</li> <li>（区画道路築造工事 L = 127 m）</li> <li>（水路築造工事 L = 27 m）</li> <li>（整地工事 A = 0.4ha）</li> <li>土地区画整理事業補助金（区画道路用地補助金） 6,000千円</li> <li>・地区外排水路用地測量業務委託及び排水路等整備工事を行いました。 16,888千円</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	3,770,000	400,000	23,617,950	36,766,000
② 人件費	400,000	880,000	880,000	3,825,000
③ 合計コスト ①+②	4,170,000	1,280,000	24,497,950	40,591,000
前年度比 (%)		30.7%	1913.9%	165.7%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,170,000	1,280,000	24,497,950
④ 活動一単位当たりコスト	1,390,000.0	640,000.0	8,165,983.3	10,147,750.0
前年度比 (%)		46.0%	1275.9%	124.3%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は主に仮換地指定及び工事を実施、岐阜県より公共施設管理者負担金を受入れ補助金減となるものの、市より区画道路用地補助金を受入れ補助金増となりました。平成30年度も同様の受入れがあるものの、工事費及び補償費が上回るため補助金増となります。また、地区外排水路工事費も増額となります。			

(3) 活動指標	指標名	区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数			単位:	件
	指標説明					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	3	2	3	4	

(4) 成果指標	指標名	区画整理事業区域内工事の進捗			単位:	ha	評価:	+
	指標説明	工事累計面積						
	目標値の設定方針	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
	目標値	0.00	0.00	0.00	0.72			
	実績値	0.00	0.00	0.40				
達成度 (%)	—	—	—					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	平成26年2月に土地区画整理組合が設立しました。平成30年度以降も円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
平成30年度は工事が順調に実施できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、主要地方道岐阜美濃線の4車線化計画の道路拡幅用地が確保できる外、地区内への緊急車両の乗入れができる良好な市街地の形成と地区周辺への市街化波及効果が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-6	吉川土地区画整理組合補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73	新市街地の形成	
	施策名(評価単位)	(30)	都市計画及び人口対策	

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して補助金の助成と、技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業補助金（事業費の10%以内） 3,070千円</li> <li>（業務内容：区画道路築造工事 L=268 m）</li> <li>（ 整地工事 A= 0.3ha）</li> <li>（ 電柱移転 N= 4 本）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	630,000	270,000	3,070,000	3,570,000
② 人件費	400,000	880,000	880,000	3,825,000
③ 合計コスト ①+②	1,030,000	1,150,000	3,950,000	7,395,000
前年度比 (%)		111.7%	343.5%	187.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,030,000	1,150,000	3,950,000
④ 活動一単位当たりコスト	515,000.0	1,150,000.0	987,500.0	1,232,500.0
前年度比 (%)		223.3%	85.9%	124.8%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は主に工事及び電柱移転を実施したため補助金増となりました。平成30年度も同様の補助金となります。			

(3) 活動指標	指標名	区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数			単位:	件
	指標説明					
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
		2	1	4	6	

(4) 成果指標	指標名	区画整理事業区域内工事の進捗			単位:	ha	評価:	+
	指標説明	工事累計面積						
	目標値の設定方針	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
	目標値	0.00	0.00	2.12	2.12			
実績値	0.00	0.00	0.33					
達成度 (%)	—	—	15.6%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
平成25年5月に土地区画整理組合が設立しました。平成30年度以降も円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
平成30年度は工事が順調に実施できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、地区内には観光ふれあい広場や美濃市保健センターが、地区周辺には長良川鉄道美濃市駅が立地するなど好環境を整えており良好な市街地の形成と都市的な土地利用の実施が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	担当課	都市整備課
			作成者	吉田早希
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	次世代を担う子育て世帯の移住促進と、空き家の利活用を推進する。
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	子育て夫婦世帯が、市外から市内の空き家に移住する場合に空き家の改修工事費（上限400万円）の1/2を空き家所有者に補助しました。 平成29年度実績 美濃市らしい空家改修工事費補助金 2件

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	499,000	1,750,000	4,000,000	2,000,000
② 人件費	400,000	400,000	400,000	675,000
③ 合計コスト ①+②	899,000	2,150,000	4,400,000	2,675,000
前年度比 (%)		239.2%	204.7%	60.8%
財源内訳	国・県支出金		666,000	666,000
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	899,000	2,150,000	3,734,000
④ 活動一単位当たりコスト	899,000.0	2,150,000.0	2,200,000.0	2,675,000.0
前年度比 (%)		239.2%	102.3%	121.6%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は、空家改修工事費補助金2件を支出したことにより、直接事業費が増加しました。平成30年度は1件の支出を見込んでおり減となります。			

(3) 活動指標	指標名	補助件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		1	1	2	1		

(4) 成果指標	指標名	移住人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	当制度により美濃市に移住した子育て世帯の世帯数							
	目標値の設定方針	毎年度4人(1世帯)							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	4	4	4	4				
	実績値	6	3	7					
達成度 (%)	150.0%	75.0%	175.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
空き家の利活用により、移住定住を促進し地域の活性化を図るために必要な事業です。空き家所有者に「空き家を放置するのではなく、活用しよう」という意識を持たせる取り組みの拡大が必要です。空き家の老朽化による住環境の悪化及び防犯面の悪化の対策の一つとして有効です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
事業制度について、移住定住に関するポータルサイトや刊行物、美濃市広報などへの掲載回数を増やし、制度についての周知を強化します。また、空き家の所有者や住まい手希望者など本制度の対象者に対し、移住定住事業委託先のNPOと連携し、制度利用について支援を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
空き家ストックの有効活用により地域活力の弱体に歯止めをかけ、地域活性化を図るために必要な事業です。現行の制度は、子育て世帯移住に特化していますが、空き家の老朽化による住環境等の悪化対策としても有効な事業であることから、空き家の幅広い利活用も含めた使いやすい制度の検討を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-8	賃貸共同住宅等建築奨励補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	吉田早希
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	民間における良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間賃貸共同住宅の建設を支援する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>・平成29年度賃貸共同住宅等建築奨励金の交付はありませんでした。</p> <p>賃貸共同住宅の設置者に奨励金（固定資産税相当額）を5年間交付（対象となる部分の土地並びに建物の固定資産税相当額を交付）（1棟あたり2DKと同等以上の住戸（30㎡以上）が4戸以上あること）</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	0	0	0	0
② 人件費	320,000	240,000	240,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	320,000	240,000	240,000	300,000
前年度比 (%)		75.0%	100.0%	125.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	320,000	240,000	240,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	業務分担の見直しによる人件費の増減			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		0	0	0	0		

(4) 成果指標	指標名	供給室数		単位:	室	評価:	+
	指標説明	新規に供給される室数（奨励金認定年度の交付対象室数）					
	目標値の設定方針	毎年度7室（賃貸共同住宅建設1棟）					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	7	7	7	7		
	実績値	0	0	0	0		
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>新築賃貸住宅の供給による良質な賃貸住宅のストック形成のために有効な方策です。当市では、賃貸住宅経営に対する投資が活発でないため、ここ数年、対象となる民間賃貸住宅が建設されていません。事業者等に制度が十分知られていません。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<p>不動産業者に対し、当事業を周知するためのチラシを配布するとともに、広報への掲載回数を増加させます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>民間における賃貸住宅の供給量が少ない当市において、良質な民間賃貸住宅の建設を促進するために、必要な事業です。景気の低迷等によりここ数年民間賃貸住宅が建設されていないため、制度を事業者へ広く周知することにより、優良な民間賃貸住宅の建設を促進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-9	優良住宅敷地供給促進補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	土屋博稔
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	市内で優良宅地を造成する者へ奨励金を交付することで、良質な宅地の供給と土地の有効活用を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で優良宅地を造成する者へ奨励金（道路工事費等の1/2） （補助限度額は1区画当たり500千円、1団地の区画数は4区画以上で1区画は170㎡以上）</li> <li>優良住宅敷地供給促進奨励金の交付 なし</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	0	3,000,000	0	3,000,000
② 人件費	400,000	320,000	320,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	400,000	3,320,000	320,000	3,300,000
前年度比 (%)		830.0%	9.6%	1031.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	400,000	3,320,000	320,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	3,320,000.0	—	3,300,000.0
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は未支出であったことにより、直接事業費が減少しました。 平成30年度は1件の支出見込みであり、事業費が増額となります。			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		0	1	0	1		

(4) 成果指標	指標名	宅地区画数		単位:	区画	評価:	+
	指標説明	供給される宅地の区画数（奨励金対象）					
	目標値の設定方針	毎年度6区画（宅地造成事業1件）					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	5	6	6	6		
	実績値	0	6	0			
達成度 (%)	0.0%	100.0%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>良質な宅地のストック形成の手段として有効です。 土地の有効利用の促進ができます。 新設団地内の道路、上水道及び下水道施設を効率よく民間活力で整備できます。 事業者等に制度が十分に知られていません。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<p>市の環境保全条例（開発）とリンクしているケースが多いため、開発業者に制度の周知を図ります。 不動産業者への周知用のチラシの配布と市広報の掲載回数を増やします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>土地の有効利用を促進し、良質な宅地を生み出すには有効な事業であり、定住の促進と人口増対策になるものです。 事業者等へ制度を広く周知することにより、民間における優良な宅地開発を一層促進していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-10	新婚世帯支援事業	担当課	都市整備課
			作成者	山田茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	新婚世帯に対し、新生活の経費及び家賃の一部を支援することにより、若年層の婚姻数の増加につなげ、少子化対策、市内への定住及び市外からの転入を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して、家賃（月額1万円×2年間）を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯補助金の交付 41世帯</li> </ul> <p>新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用を結婚に伴う新生活の経費として最大24万円まで補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚新生活支援金の交付 5件</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	4,170,000	4,040,000	4,600,000	6,330,000
② 人件費	880,000	880,000	1,360,000	1,575,000
③ 合計コスト ①+②	5,050,000	4,920,000	5,960,000	7,905,000
前年度比 (%)		97.4%	121.1%	132.6%
財源内訳	国・県支出金		900,000	900,000
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	5,050,000	4,920,000	5,060,000
④ 活動一単位当たりコスト	112,222.2	114,418.6	129,565.2	158,100.0
前年度比 (%)		102.0%	113.2%	122.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成30年度は新婚世帯家賃補助金を20件、結婚新生活支援金を6件と前年度以上の補助世帯件数を見込んでおり、全体の事業費は増加する見込です。			

(3) 活動指標	指標名	補助世帯数				単位:	世帯
	指標説明	新婚世帯の補助世帯数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	45	43	46	50		

(4) 成果指標	指標名	新規補助世帯数				単位:	世帯	評価:	+
	指標説明	新たに補助対象となった新婚世帯の補助世帯数							
	目標値の設定方針	前年度と同世帯数以上							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	20	20	29	26				
	実績値	19	14	22					
達成度 (%)	95.0%	70.0%	75.9%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>平成29年度新規補助対象者へのアンケート調査の結果、夫婦共に前住所が美濃市の補助対象者は5.9%であり、残り94.1%はいずれか又は夫婦共に市外からの移住者であることが分かりました。</p> <p>本補助制度がアパートを決める際の要因になったと回答した世帯は全体の94.1%を占め、本制度が若年層の移住定住に有効に機能していることを裏付ける結果になりました。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成30年4月～
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯家賃支援事業 制度利用を上げるため、アパートの仲介業者等にチラシ等を配布し、アパート入居希望者に対して本制度を周知します。</li> <li>・結婚新生活支援事業 制度利用を上げるため、市広報及びHPの掲載により本制度を周知し、なおかつ市民生活課窓口で婚姻届提出者に確認を行います。</li> </ul>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田勝美
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯家賃支援事業 民間賃貸物件のストックが乏しい本市において、本制度は若年層の定住促進と人口増加を図るために有効な事業で、一定の効果が認められるため、平成31年度まで制度を延長しました。</li> <li>・結婚新生活支援事業 本事業は結婚に踏み出せない人を対象に結婚に伴う新生活の経費を支援し、婚姻数の増加につなげ、少子化対策にもなることから今後も継続していきます。</li> </ul>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-11	公営住宅維持管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	吉田早希
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	83	適正な公営住宅の維持管理	
	施策名（評価単位）	(30)	都市計画及び人口対策	

2. 事務事業の目的	公営住宅の適正な維持及び管理を行うことで、住宅の老朽化を防ぎ、居住性を向上させる。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>○公営住宅（29棟、254戸）の施設維持管理及び入退居にかかる事務、住宅使用料収納事務等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅入居者募集</li> <li>・入居申込受付及び住宅入退居手続き等</li> <li>・毎年の住宅家賃算定</li> <li>・住宅使用料の徴収及び滞納整理</li> <li>・入居者からの苦情等の対応</li> <li>・住宅の修繕及び改修等</li> </ul> <p>○平成24年度に策定した美濃市公営住宅等長寿命化計画に基づき、S49松森住宅（4棟20戸）・S50新町改良住宅（1棟2戸）の屋根及び外壁の防水改修工事を実施しました。</p> <p>○市営住宅外壁仕上塗材アスベスト分析業務委託を行いました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		23,671,380	28,194,375	17,647,082	26,848,000
② 人件費		5,840,000	4,320,000	4,320,000	7,050,000
③ 合計コスト ①+②		29,511,380	32,514,375	21,967,082	33,898,000
前年度比			110.2%	67.6%	154.3%
財源内訳	国・県支出金	7,446,000	4,515,000	3,894,000	8,250,000
	市債				
	その他特定財源	22,065,380	27,999,375	18,073,082	25,648,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト		114,385.2	128,009.4	86,484.6	133,456.7
前年度比			111.9%	67.6%	154.3%

(5) コストに関する増減理由	平成29、30年度とも住宅修繕事業は例年並みとなっていますが、住宅改修事業については改修対象とする棟の規模により、直接事業費が増減しています。
-----------------	---

(3) 活動指標	指標名	管理戸数				単位:	戸
	指標説明	公営住宅の維持・管理戸数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	258	254	254	254		

4. 評価・課題	<p>当市の公営住宅は、既に耐用年数を超えている住戸棟が全体の1割程度、今後10年以内に耐用年数を超える住戸が4割程度を占めており、老朽化が著しい状態にあります。このため、平成24年度に公営住宅の長寿命化計画を策定し、各住戸棟の用途廃止や継続使用など長期的な方針を定めました。</p> <p>今後は計画的に大規模改修を実施することで、ライフサイクルコストを節減することが求められています。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<p>公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成25年度より大規模改修事業を段階的に実施しており、今後も毎年度、大規模な改修事業を実施する予定となっています。改修事業の計画は、各住棟の劣化状況を鑑み、実施年度の変更など適宜見直しを行っています。また、入居者からの個別の修繕要望にも迅速に対処し、住環境の保全を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>公営住宅は、住宅に困窮する世帯のセーフティネットとして重要な役割を果たしており、恒久的に継続が必要な事業です。当市の公営住宅は老朽化が著しいことから、長寿命化計画に基づき、住宅の用途廃止や継続使用のための大規模改修を計画的に実施することで、適正な管理運営を実施する必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-12	住宅対策事業	担当課	都市整備課
			作成者	吉田早希
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	84 限界集落の研究と対策		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	危険空き家等への対処と、空き家の利活用を推進し、良好な住環境の維持と人口増加を目指す。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険空き家等への所有者に適正な管理を行うよう助言、指導を行いました。</li> <li>人口増対策の推進と空き家の活用を図るため、市外在住の子育て世帯の住居として、市内で空き家を改修するものに対して改修費を補助しました。</li> <li>移住定住交流促進住宅として、蔵生地区にある旧古田家住宅の維持管理を行いました。</li> <li>移住定住交流促進事業として、空き家の利活用を推進するためNPO法人に業務委託を行いました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	0	2,452,799	9,126,317	17,262,000
② 人件費	1,360,000	960,000	1,680,000	4,275,000
③ 合計コスト ①+②	1,360,000	3,412,799	10,806,317	21,537,000
前年度比 (%)		250.9%	316.6%	199.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,360,000	3,412,799	10,806,317
④ 活動一単位当たりコスト	113,333.3	487,542.7	2,161,263.4	2,153,700.0
前年度比 (%)		430.2%	443.3%	99.7%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は、空き家改修工事費補助金を2件支出したため直接事業費及び人件費が増加しました。平成30年度は旧市営住宅敷地を分譲するための事業を行うため、直接事業費及び人件費が増加します。			

(3) 活動指標	指標名	空き家の利活用数				単位:	戸
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		12	7	5	10		

(4) 成果指標	指標名	移住した世帯人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	当事業を通じ空き家に移住した世帯人数							
	目標値の設定方針	毎年度20人(10世帯)							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	20	20	20	20				
	実績値	29	17	12					
達成度 (%)	145.0%	85.0%	60.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>平成28年度に策定した空き家等対策計画に基づき、空き家の除却と利活用を推進しています。危険空き家対策については空き家特別措置法に基づき、所有者の調査及び指導を行っています。また特定空き家の認定及び行政代執行へ向けた体制構築に向け、平成29年度に条例を制定しました。さらに平成30年度には、協議会を設立する予定です。</p> <p>移住定住の推進については、平成27年度よりNPOに業務委託し、空き家の仲介サービスを中心とした移住者支援を行っている他、関市・郡上市と共に移住定住を促進するPR活動を随時実施しています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
<p>美濃市の空き家率は14.8%(H25年)と全国平均よりやや高い水準で、空き家数は年々増加しています。一方で空き家を第三者に賃借または売却し、利活用させる所有者は少なく、移住希望者の居住の受け皿となる空き家が常に不足している状態です。こうした状況を改善すべく、空き家の所有者に向けて、空き家の利活用を促す活動を平成28年度より実施しておりますが、今後はより注力すべき課題としてイベントやPR活動を積極的に実施します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	
<p>空き家の利活用は、地域コミュニティの維持さらには地域の活性化を図るために有効な事業です。空き家の賃貸等による利活用は採算性から民間業者が参入しにくい分野であることから、行政とNPO法人美濃のすまいづくりが連携し、民間事業者の参入しやすい環境を整備してまいります。危険空き家については今後も増加傾向にあり、対策方法を早急に構築する必要があります。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-14	市民わくわくふれあいセンター整備事業	担当課	都市整備課
			作成者	土屋博稔
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	132 協働活動拠点の整備		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	市民協働活動拠点の整備に向け（仮称）市民わくわくふれあいセンターを建設し、健康、福祉、子育て支援などの拠点とする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	(仮称) 市民わくわくふれあいセンター建設工事の地質調査及び実施設計を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	4,644,000	3,834,000	24,497,000	0
② 人件費	3,280,000	640,000	800,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	7,924,000	4,474,000	25,297,000	600,000
前年度比 (%)		56.5%	565.4%	2.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	7,924,000	4,474,000	25,297,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は、実施設計業務を行ったことにより直接事業費が増加しました。平成30年度は、個別施設管理計画策定のみで直接事業費がないため、人件費のみで減となります。			

(3) 活動指標	指標名		単位:		
	指標説明				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
	実績値				

(4) 成果指標	指標名	基本構想、基本設計、実施設計	単位:	計画	評価:	+
	指標説明	基本構想、基本設計、実施設計				
	目標値の設定方針	計画策定				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	目標値	1	1	1	1	
	実績値	1	1	1		
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
地質調査と実施設計業務を行い、平成31年度着工に向けて事業を推進できました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月～
外部資金の導入を図るため、平成30年度に（仮称）市民わくわくふれあいセンターに統合される施設の「個別施設管理計画」を策定し、平成31年度工事着工に向けて事業を推進してまいります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
平成28年度に「基本設計」が完了し、平成29度は実施設計を行いました。平成23年3月11日の東日本大震災、平成28年4月18日に熊本大震災と、立て続けに大きな地震災害が発生しています。基本構想に含まれる老人福祉センター、児童センター、保健センター、勤労青少年ホーム、グリーンプラザ小倉山の5施設は老朽化が著しく、市民協働活動拠点の整備に向け、耐震性に優れた（仮称）市民わくわくふれあいセンターの建設を早急に進めなければなりません。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)